



平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場会社名 株式会社エムティーアイ 上場取引所 東
 コード番号 9438 URL http://www.mti.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)前多 俊宏
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)松本 博 (TEL)03(5333)6323
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト・機関投資家向け)

1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	8,547	4.1	1,121	△15.9	1,117	△15.0	697	△8.3
27年9月期第1四半期	8,209	9.5	1,333	46.7	1,315	51.1	761	78.8

(注) 包括利益 28年9月期第1四半期 711百万円(△19.1%) 27年9月期第1四半期 880百万円(95.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	12.25	12.10
27年9月期第1四半期	15.12	14.91

当社は平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第1四半期	23,884	16,876	68.4
27年9月期	24,738	16,591	64.8

(参考) 自己資本 28年9月期第1四半期 16,330百万円 27年9月期 16,034百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	12.00	—	8.00	20.00
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っています。そのため平成27年9月期の第2四半期末の1株当たり配当金については株式分割前の数値で算定していますが、期末の1株当たり配当金については株式分割後の数値で算定しています。

平成27年9月期の第2四半期末の1株当たり配当金12円の内訳は、普通配当10円、上場市場変更記念配当2円となっています。

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,200	3.5	2,000	△5.1	1,980	△2.7	1,130	3.8	19.82
通期	35,000	4.6	4,700	10.7	4,660	12.4	2,700	3.6	47.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年9月期1Q	60,285,200株	27年9月期	60,226,800株
28年9月期1Q	3,260,928株	27年9月期	3,260,928株
28年9月期1Q	56,983,793株	27年9月期1Q	50,366,089株

当社は平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数 (四半期累計) を算定しています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績の見通しは、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の国内および海外の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは、見通しに内在する不確実な要素や潜在リスク等、さまざまな要因により実際の業績が見通しと大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3～4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成28年2月1日(月)に機関投資家等に対して第1四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会の模様および説明内容(動画)については、当日使用する決算説明会資料とともに、説明会終了後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2016年9月期 第1四半期の概況 (2015年10月1日～2015年12月31日)

スマートフォン販売台数に一服感が見られますが、新機種の販売タイミングでの買い替え等の需要は底堅く、スマートフォンの普及拡大は続いている状況です。

そのような環境のもと、当社では積極的なプロモーションを展開し、顧客単価（ARPU）の高い自社コンテンツのスマートフォン有料会員獲得に注力しました。その結果、2015年12月末の同有料会員数は610万人（2015年9月末比10万人増）まで拡大しました。

フィーチャーフォン有料会員数は純減が続き2015年12月末で184万人（同10万人減）となりましたが、スマートフォン有料会員数の拡大に注力したことから、2015年12月末の有料会員数合計は794万人と2015年9月末から横ばいで推移しました。

売上高は、主力サービスにおいて顧客単価（ARPU）の高いスマートフォン有料会員の獲得が奏功しARPUの上昇傾向が続いていることにより、8,547百万円（前年同期比4.1%増）と増収となり、売上総利益も7,184百万円（同4.6%増）と増益となりました。

営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は、売上総利益が増益となったものの、スマートフォン有料会員獲得に向けた広告宣伝費の増加を主因に販売費及び一般管理費（販管費）が増加したことにより、それぞれ1,121百万円（同15.9%減）、1,117百万円（同15.0%減）、697百万円（同8.3%減）となりました。

連結業績

(2015年10月1日～2015年12月31日)

	2016年9月期 第1四半期	2015年9月期 第1四半期	増減	
			金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	8,547	8,209	+337	+4.1
売上原価	1,362	1,343	+19	+1.4
売上総利益	7,184	6,865	+318	+4.6
販管費	6,062	5,532	+530	+9.6
営業利益	1,121	1,333	△211	△15.9
経常利益	1,117	1,315	△197	△15.0
親会社株主に帰属する四半期純利益	697	761	△63	△8.3

販管費内訳

(2015年10月1日～2015年12月31日)

	2016年9月期 第1四半期累計期間	2015年9月期 第1四半期累計期間	増減	
			金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
販管費総額	6,062	5,532	+530	+9.6
広告宣伝費	2,532	2,021	+511	+25.3
人件費	1,341	1,374	△32	△2.4
支払手数料	954	896	+57	+6.4
外注費	374	350	+23	+6.7
減価償却費	298	353	△54	△15.5
その他	561	535	+25	+4.8

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債・純資産の状況

当第1四半期末の資産合計は23,884百万円となり、2015年9月末対比853百万円の減少となりました。

資産の部については、流動資産では主に現金及び預金、未収入金が減少したことにより1,095百万円の減少となり、固定資産ではソフトウェアが減少した一方で主に投資有価証券が増加したことにより242百万円の増加となりました。

負債の部については、流動負債では買掛金が増加した一方で主に未払法人税等、未払消費税等が減少したことにより1,166百万円の減少となり、固定負債では主に退職給付に係る負債が増加したことにより28百万円の増加となりました。

純資産の部については、配当金の支払いがありましたが、主に親会社株主に帰属する四半期純利益として697百万円を計上したことにより284百万円の増加となりました。

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2016年9月期 第1四半期末	23,884	16,876	68.4
2015年9月期末	24,738	16,591	64.8

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期以降も、引き続きスマートフォン有料会員数の拡大に注力するとともに、顧客単価(ARPU)の向上にも取り組むことにより、連結業績の達成を目指します。

当社の強みは、全国の携帯ショップでお客様に自社・他社コンテンツの販売促進を行う販売チャネルが圧倒的No.1の規模を構築していることです。この強みを活かし、ARPUの高い自社コンテンツの販売促進、およびスマートフォン有料会員数の拡大を図ります。

また、お客様のニーズを汲み取りながら満足度を高められる付加価値の高いサービスのラインアップ拡充に努め、販売チャネルの強みも活かすことにより、スマートフォン有料会員数におけるARPUの高い会員割合を増加させていきます。

中長期的に取り組んでいるヘルスケアサービス事業は、将来の成長ポテンシャルが大きく、お客様のライフステージを長期間サポートすることで従来よりもストック型ビジネスになり得ることが見込まれたため、売上成長を実現できるように様々な展開を実施していきます。

なお、2016年9月期の第2四半期累計期間および通期の連結業績予想については、2015年11月4日に発表しました数値から変更はありません。

2016年9月期 第2四半期累計期間業績予想
(2015年10月1日～2016年3月31日)

連結		
売上高	17,200百万円	(前年同期比 3.5%増加)
営業利益	2,000百万円	(前年同期比 5.1%減少)
経常利益	1,980百万円	(前年同期比 2.7%減少)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,130百万円	(前年同期比 3.8%増加)

2016年9月期 通期業績予想
(2015年10月1日～2016年9月30日)

連結		
売上高	35,000百万円	(前期比 4.6%増加)
営業利益	4,700百万円	(前期比 10.7%増加)
経常利益	4,660百万円	(前期比 12.4%増加)
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,700百万円	(前期比 3.6%増加)

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動によ
る差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に
変更しています。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理
の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映さ
せる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表
示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度に
ついては、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から
将来にわたって適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,608,562	11,196,675
受取手形及び売掛金	6,885,765	6,870,950
繰延税金資産	358,149	214,953
その他	1,430,037	914,412
貸倒引当金	△71,095	△81,229
流動資産合計	20,211,420	19,115,761
固定資産		
有形固定資産	146,488	146,532
無形固定資産		
ソフトウェア	2,254,746	2,114,582
のれん	336	—
その他	22,168	24,060
無形固定資産合計	2,277,251	2,138,643
投資その他の資産		
投資有価証券	796,241	1,045,777
敷金及び保証金	501,636	501,279
繰延税金資産	792,649	926,678
その他	30,145	27,839
貸倒引当金	△17,589	△17,589
投資その他の資産合計	2,103,083	2,483,985
固定資産合計	4,526,824	4,769,160
資産合計	24,738,244	23,884,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,179,484	1,369,531
1年内返済予定の長期借入金	518,679	518,206
未払金	2,571,997	2,403,056
未払法人税等	1,354,619	464,764
賞与引当金	—	148,008
コイン等引当金	234,836	228,924
その他	1,334,097	894,713
流動負債合計	7,193,715	6,027,203
固定負債		
長期借入金	79,925	75,736
退職給付に係る負債	832,740	867,490
負ののれん	40,541	38,261
その他	141	141
固定負債合計	953,349	981,629
負債合計	8,147,064	7,008,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,947,984	4,957,342
資本剰余金	5,469,051	5,478,410
利益剰余金	6,300,484	6,542,697
自己株式	△695,491	△695,491
株主資本合計	16,022,029	16,282,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,691	114,719
為替換算調整勘定	△7,837	△7,195
退職給付に係る調整累計額	△62,969	△60,320
その他の包括利益累計額合計	12,884	47,202
新株予約権	127,100	133,702
非支配株主持分	429,165	412,224
純資産合計	16,591,180	16,876,089
負債純資産合計	24,738,244	23,884,922

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	8,209,168	8,547,153
売上原価	1,343,629	1,362,805
売上総利益	6,865,539	7,184,348
販売費及び一般管理費	5,532,205	6,062,458
営業利益	1,333,333	1,121,889
営業外収益		
受取利息	18	8
受取配当金	2,196	2,237
負ののれん償却額	2,279	2,279
為替差益	—	3,170
新株予約権戻入益	3,866	—
受取保険金	5,000	—
その他	6,908	2,240
営業外収益合計	20,269	9,937
営業外費用		
支払利息	1,364	1,030
持分法による投資損失	21,129	10,052
その他	15,606	3,168
営業外費用合計	38,100	14,251
経常利益	1,315,502	1,117,575
特別利益		
特別損失		
固定資産除却損	32,198	9,078
特別損失合計	32,198	9,078
税金等調整前四半期純利益	1,283,304	1,108,497
法人税、住民税及び事業税	308,935	439,311
法人税等調整額	139,005	△6,935
法人税等合計	447,941	432,375
四半期純利益	835,362	676,121
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	74,059	△21,817
親会社株主に帰属する四半期純利益	761,303	697,939

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	835,362	676,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,652	31,070
為替換算調整勘定	13,083	1,874
退職給付に係る調整額	3,055	2,649
持分法適用会社に対する持分相当額	2,407	221
その他の包括利益合計	45,199	35,815
四半期包括利益	880,562	711,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	814,013	732,258
非支配株主に係る四半期包括利益	66,548	△20,320

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。